

令和 8 年 1 月 20 日

内閣官房・内閣府

内閣官房・内閣府の見直しについて

内閣官房及び内閣府が司令塔機能を果たし、直面する政策課題に確実かつ迅速に対応できるようにするためには、既存の事務の不断の見直しを行い、できるだけ組織を効率的なものとしていく必要があります、以下の措置を講ずることとします。

なお、今後新たな重要政策課題が発生した場合には、必要に応じ機動的に会議・分室等を立ち上げ、速やかに対応してまいります。

I 会議（本部・閣僚会議等）の見直しについて

1 所期の目的達成等による会議の廃止

所期の目的を達成したこと等により、今後の開催の可能性が低い会議（69会議・別紙 1）について、廃止することとしました。

2 会議の期限付き見直し

1 において廃止する会議以外の会議（122会議・別紙 2）に期限（令和 10 年 6 月末）を設け、期日までに会議の在り方について検討を行うこととし、その結果、改組や期限延長などの必要な措置を講じなければ、期限をもって会議の開催等に係る規程の効力は失われることとします。また、今後新たに開催する会議についても、同様の取扱い（開催から 2 年経過後の 6 月末を期限として、期日までに在り方の検討を行い、必要な措置を講じなければ開催等に係る規程の効力は失われる取扱い）とします。

※ 法令により設置される会議は除く。

II 組織の見直しについて

1 役割を終える組織や機能が類似している組織の廃止・統合

内閣総理大臣決定によって内閣官房に設置される組織（分室）のうち、内閣官房副長官補（内政・外政）の下に置かれているもの、及び内閣府の各部局等に置かれている訓令室（以下「分室等」という。）のうち、役割を終える又は機能が類似している分室等（廃止分室 11、統合分室 2、廃止訓令室 5・別紙 3）について、順次、廃止・統合します。

2 組織の期限付き見直し

1 において廃止・統合の対象となる分室等以外の分室等※（分室 17、訓令室 17・別紙 4）に期限（令和 10 年 8 月末）を設け、期日までに分室等の在り方について検討を行うこととし、その結果、改組や期限延長などの必要な措置を講じなければ、期限をもって設置に係る規程の効力は失われることとします。また、今後新たに設置する分室等についても、同様の取扱い（設置から 2 年経過後の 8 月末を期限として、期日までに在り方の検

討を行い、必要な措置を講じなければ設置に係る規程の効力は失われる取扱い) とします。

※ 法定本部や法令に基づく会議の事務局を担うもの、個別法等に基づく事務を担うもの、各省並びのいわゆる内部管理事務を担うものを除く。

【本件についての問合せ先】

全般に関する事項

内閣官房行政改革・効率化推進事務局
担当：早川・山田 TEL：03-6206-6751

I の会議に関する事項

内閣官房副長官補室
担当：五十嵐・野口・山田 TEL：03-3581-0459

II の組織に関する事項

(内閣官房副長官補(内政・外政)の下に置かれている分室)

内閣官房副長官補室
担当：齋藤・肥後：03-3581-5052

(内閣府に置かれている訓令室)

内閣府大臣官房総務課(審査担当)
担当：谷口 TEL：03-6257-1276

(別紙１) 廃止する会議

- 1 国の機関等移転推進連絡会議
- 2 水俣病に関する関係閣僚会議
- 3 バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する関係閣僚会議
- 4 国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部
- 5 放射能対策連絡会議
- 6 アスベスト問題に関する関係閣僚による会合
- 7 多重債務者対策本部
- 8 年齢条項の見直しに関する検討委員会
- 9 障がい者制度改革推進本部
- 10 仕事と生活の調和推進官民トップ会議
- 11 口蹄疫対策本部
- 12 鳥インフルエンザ対策本部
- 13 政府における情報保全に関する検討委員会
- 14 デフレ脱却等経済状況検討会議
- 15 原子力災害復興推進チーム
- 16 行政改革推進本部
- 17 TPPに関する主要閣僚会議幹事会
- 18 経済の好循環実現に向けた政労使会議
- 19 「日本の魅力発信に資する書籍の翻訳出版事業」選定委員会
- 20 まち・ひと・しごと創生会議
- 21 TPP等総合対策本部
- 22 国際テロ情報収集・集約幹事会
- 23 沖縄県における犯罪抑止対策推進チーム
- 24 ロシア経済分野協力推進会議
- 25 天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議
- 26 ヒアリ対策関係閣僚会議
- 27 事業環境改善のための関係府省庁連絡会議
- 28 行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議
- 29 アフリカ豚熱対策本部

- 30 重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議
- 31 豚コレラ関係閣僚会議
- 32 元号選定手続検討会議
- 33 日本博の開催準備等に関する関係府省連絡会議
- 34 登下校時の子供の安全確保に関する関係閣僚会議
- 35 エボラ出血熱対策に関する関係閣僚会議
- 36 デジタル市場競争本部
- 37 デジタル市場競争会議
- 38 首里城復元のための関係閣僚会議
- 39 首里城復元のための関係閣僚会議幹事会
- 40 新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する関係閣僚会議
- 41 国・地方脱炭素実現会議
- 42 新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議
- 43 ワクチン開発・生産体制強化関係閣僚会議
- 44 こども政策の推進に係る有識者会議
- 45 経済対策の地方自治体の執行体制に関する関係省庁連絡会議
- 46 原油価格高騰等に関する関係閣僚会合
- 47 原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議
- 48 日本ASEAN友好協力50周年有識者会議
- 49 スタートアップ創出調整連絡会議
- 50 AI戦略会議
- 51 AI制度研究会
- 52 新時代のインバウンド拡大アクションプラン推進会合
- 53 大阪・関西万博に関する関係者会合
- 54 認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議
- 55 創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議
- 56 令和6年能登半島地震被災者生活・生業再建支援チーム
- 57 労務費の適切な転嫁のための関係省庁連絡会議
- 58 紅麹関連製品への対応に関する関係閣僚会合
- 59 サイバー安全保障分野での対応能力の向上に向けた有識者会議
- 60 ジョブ型人事推進会議
- 61 映画戦略企画委員会

62 コンテンツ産業官民協議会

63 「昭和100年」関連施策関係府省連絡会議

64 現場人材におけるスキル評価制度の構築のための関係省庁連絡会議

65 省力化投資促進プランの策定と実行のための関係府省連絡会議

66 岩手県大船渡市の林野火災に関する関係閣僚会議

67 米の安定供給等実現関係閣僚会議

68 デジタル関連産業のグローバル化促進のための関係閣僚会議

69 攻めの予防医療に向けた性差に由来するヘルスケアに関する副大臣等会議

※5は令和8年6月末まで、63は令和9年3月末まで、67は令和8年7月末まで、69は令和8年12月末にそれぞれ廃止することとする。

※6、19、26、31、34、35、40、42、46、52、53、58、60、64、66は閣議決定等の特段の定めがなく開催している会議。

※20、57、61、62、65は令和7年12月に廃止済。

(別紙2) 期限付き見直しを行う会議

- 1 省エネルギー・省資源対策推進会議
- 2 月例経済報告等に関する関係閣僚会議
- 3 物価問題に関する関係閣僚会議
- 4 給与関係閣僚会議
- 5 男女共同参画推進本部
- 6 沖縄政策協議会
- 7 核燃料サイクル協議会
- 8 内閣情報会議
- 9 合同情報会議
- 10 副大臣会議
- 11 難民対策連絡調整会議
- 12 犯罪対策閣僚会議
- 13 人身取引対策推進会議
- 14 新型インフルエンザ等に関する関係省庁対策会議
- 15 大臣政務官会合
- 16 全国都道府県知事会議
- 17 地理空間情報活用推進会議
- 18 普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会
- 19 カウンターインテリジェンス推進会議
- 20 情報収集衛星運営委員会
- 21 情報収集衛星推進委員会
- 22 電力需給に関する検討会合
- 23 新型インフルエンザ等対策閣僚会議
- 24 口蹄疫関係閣僚会議
- 25 拉致問題対策本部
- 26 地方分権改革推進本部
- 27 経協インフラ戦略会議
- 28 国土強靱化の推進に関する関係府省庁連絡会議
- 29 観光立国推進閣僚会議
- 30 防災対策実行会議
- 31 TPP等総合対策本部
- 32 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

- 33 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議
- 34 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議
- 35 官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会
- 36 原子力関係閣僚会議
- 37 最終処分関係閣僚会議
- 38 情報保全諮問会議
- 39 普天間飛行場負担軽減推進会議
- 40 アフリカ経済戦略会議
- 41 普天間飛行場負担軽減推進作業部会
- 42 再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議
- 43 対日直接投資推進会議
- 44 原子力損害賠償制度の見直しに関する副大臣等会議
- 45 すべての女性が輝く社会づくり本部
- 46 内閣保全監視委員会
- 47 鳥インフルエンザ関係閣僚会議
- 48 防災推進国民会議
- 49 国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等関係閣僚会議
- 50 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部
- 51 CLT 活用促進に関する関係省庁連絡会議
- 52 再犯防止対策推進会議
- 53 海上保安能力強化に関する関係閣僚会議
- 54 グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース
- 55 「もんじゅ」廃止措置推進チーム
- 56 中堅企業・中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議
- 57 所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議
- 58 インフラ投資支援連絡会議
- 59 外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議
- 60 外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議幹事会
- 61 アフリカ豚熱関係閣僚会議
- 62 ギャンブル等依存症対策推進本部幹事会
- 63 日本博総合推進会議
- 64 農福連携等推進会議
- 65 農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議
- 66 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

- 67 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するワーキンググループ
- 68 中堅企業等の成長促進に関するワーキンググループ
- 69 「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」に関する有識者会議
- 70 法案誤り等再発防止プロジェクトチーム
- 71 統合イノベーション戦略推進会議
- 72 A L P S 処理水の処分に係る基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議
- 73 経済安全保障推進会議
- 74 教育未来創造会議
- 75 全世代型社会保障構築本部
- 76 ウクライナ避難民対策連絡調整会議
- 77 物価・賃金・生活総合対策本部
- 78 G X 実行会議
- 79 国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議
- 80 医療 D X 推進本部
- 81 医療 D X 推進本部幹事会
- 82 国内投資拡大のための官民連携フォーラム
- 83 福島国際研究教育機構に関する関係閣僚会議
- 84 政労使の意見交換
- 85 我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議
- 86 こども未来戦略会議
- 87 花粉症に関する関係閣僚会議
- 88 2027 年国際園芸博覧会関係閣僚会議
- 89 ウクライナ経済復興推進準備会議
- 90 総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備に関する関係閣僚会議
- 91 インボイス制度円滑実施推進に関する関係閣僚会議
- 92 デジタル行財政改革会議
- 93 グローバルサウス諸国との連携強化推進会議
- 94 「旧統一教会」問題に係る被害者等への支援に関する関係閣僚会議
- 95 令和 6 年能登半島地震復旧・復興支援本部
- 96 普天間飛行場代替施設の建設に伴う影響に関する協議会
- 97 重要経済安保情報保護活用諮問会議
- 98 アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）推進関係省庁会議
- 99 障害者に対する偏見や差別のない共生社会の実現に向けた対策推進本部
- 100 循環経済（サーキュラーエコノミー）に関する関係閣僚会議

- 101 自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議
- 102 防災立国推進閣僚会議
- 103 福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた再生利用等推進会議
- 104 米国の関税措置に関する総合対策本部
- 105 米国の関税措置に関する総合対策タスクフォース
- 106 就職氷河期世代等支援に関する関係閣僚会議
- 107 地域働き方・職場改革等推進会議
- 108 普天間飛行場の運用等に伴う宜野湾市民の住民の生活環境等の保全の課題に関する協議会
- 109 柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チーム
- 110 クマ被害対策等に関する関係閣僚会議
- 111 日本成長戦略本部
- 112 日本成長戦略会議
- 113 地域未来戦略本部
- 114 地域未来戦略に関する関係副大臣等会議
- 115 人口戦略本部
- 116 租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議
- 117 大規模太陽光発電事業に関する関係閣僚会議
- 118 エネルギー・食料等国民生活を支える基盤の戦略的強化に向けた関係閣僚会議
- 119 戦略分野分科会
- 120 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会
- 121 行政改革推進会議
- 122 コンテンツ産業官民協議会

※7、15、39、40、41、54、70、82、84、110、116、117は閣議決定等の特段の定めがなく開催している会議。これらは、令和10年6月30日までにその在り方について検討を加え、必要な対応をとることとする。

※16は毎年、閣議口頭了解により開催を定めており、既に期限付きとなっている。

※31は令和8年1月20日付で「ＴＰＰに関する主要閣僚会議」から名称を変更したもの。

（別紙３）廃止・統合を行う分室等

<分室（内閣官房）>

（１）令和７年度中に廃止

- １ 特定複合観光施設区域整備推進室
- ２ デジタル市場競争本部事務局
- ３ 国際博覧会推進本部事務局
- ４ 令和５年経済対策物価高対応支援、令和４年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和３年経済対策世帯給付金等事業企画室
- ５ 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する検討室
- ６ サイバー通信情報監理委員会設置準備室

（２）令和８年度中に廃止

- ７ 経済安全保障法制準備室
- ８ デジタル行財政改革会議事務局
- ９ 船舶活用医療推進室
- １０ 「昭和100年」関連施策推進室
- １１ 防災庁設置準備室

（３）令和８年４月目途に統合

- １２ ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ）等政府対策本部
- １３ 米国の関税措置に関する総合対策本部事務局

<訓令室（内閣府）>

（１）令和７年度中に廃止

- １ 経済財政ウェブサイト室
- ２ 仕事と生活の調和推進室
- ３ 高度人材受入推進担当室
- ４ 障害者制度改革担当室

（２）令和８年度中に廃止

- ５ 昭和100年記念式典準備室

※法律に基づく組織の設置に係る準備や法案の作成業務等を任務とする分室については、国会における議案の審議状況等により、廃止時期が後ろ倒しとなる場合がある。

（別紙４）組織の期限付き見直しを行う分室等

<分室（内閣官房）>

- 1 沖縄連絡室
- 2 原子力発電所事故による経済被害対応室
- 3 拉致問題対策本部事務局
- 4 行政改革・効率化推進事務局
- 5 領土・主権対策企画調整室
- 6 産業遺産の世界遺産登録推進室
- 7 観光立国推進室
- 8 地理空間情報活用推進室
- 9 就職氷河期世代支援推進室
- 10 教育未来創造会議担当室
- 11 人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局
- 12 GX実行推進室
- 13 グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室
- 14 海外ビジネス投資支援室
- 15 アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）推進室
- 16 外国人との秩序ある共生社会推進室
- 17 日本成長戦略本部事務局

<訓令室（内閣府）>

- 1 政府調達苦情処理対策室
- 2 対日直接投資推進室
- 3 経済財政国際室
- 4 計量分析室
- 5 新庁舎整備企画室
- 6 野口英世アフリカ賞担当室
- 7 みどりの学術賞及び式典担当室
- 8 沖縄戦関係資料閲覧室
- 9 廃炉・汚染水・処理水対策担当室
- 10 青年国際交流担当室
- 11 準天頂衛星システム戦略室
- 12 大学改革・ファンド担当室
- 13 成果連動型事業推進室
- 14 総合政策推進室
- 15 標準活用推進室
- 16 先端科学技術調査・分析担当室
- 17 就職氷河期世代等支援推進室